

【声明】

原爆投下80年を迎えての私たちの決意

2025年8月6日

核戦争に反対する医師の会（反核医師の会）

代表世話人会

広島・長崎に原爆が投下されて80年目の夏を迎えます。原子爆弾は、一瞬にして多くの罪のない尊い命を奪い、生き残った被爆者たちも、家族や生活を奪われ、被爆による健康障害のために、その後も苦しみ続けてきました。原爆は、人間らしく死ぬことも生きることも許さなかったのです。このような地獄のような経験をした被爆者は、報復ではなく二度と自分たちと同じような被爆者を作らないために核兵器の廃絶を訴え、戦争を起こした国の責任を追及するために国家賠償による補償を求めてきました。

去年は、被団協にノーベル平和賞が授与されました。被爆の実相を世界に訴え、一貫して核兵器の廃絶を訴え続け、核のタブーを作り出した被爆者の活動に世界の注目が集まっています。しかし、残念ながら世界の情勢は核兵器使用の危険性が高まり、核抑止への依存が高まるなど危機的な状態にあります。イスラエルや米国によるイラン核施設攻撃など、NPT体制を揺るがす事態も発生しています。NPTで核保有を許された5カ国はNPT6条の核軍縮への約束を果たそうとしない状況が続いています。このような中で、被爆者が長年訴えてきた核戦争の非人道的結末についての認識が深まり、世界の核被害者の運動や核兵器廃絶を求める国際的な市民運動と非核兵器国の力により、核兵器禁止条約（TPNW）が発効しました。核大国などの妨害にもかかわらず、署名国は94、批准国は73に達しています。この条約を更に世界に広め「核兵器の無い世界」を作る運動を進めなければいけません。

しかし、戦争による唯一の被曝国である日本政府は、この運動の先頭に立つべきにもかかわらず、TPNWに署名・批准をせず、締約国会議へのオブザーバー参加さえもしていません。さらに、7月26日、日米両政府が、有事において米国が核使用するシナリオを議論していたことが報道されています。「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ」という日本国憲法に立ち返り、日本政府は核兵器廃絶に向けて、TPNWに参加し、核兵器の廃絶に向けて、一層の努力をすべきです。

反核医師の会は1980年代から核戦争防止国際医師会議（IPPNW 1985年ノーベル平和賞受賞）と協力し、また核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN：2017年ノーベル平和賞受賞）の一員として、また被爆者に寄り添って生命を守る医師の立場から人類の生命に対する最大の脅威である核兵器の廃絶を求めて活動をしてきました。核戦争においては、私たち医師は無力であり、予防することが唯一の治療法と考えています。私たちは、これからも医師として被爆者を支えるとともに、医師の立場から核兵器の非人道性、危険性を訴え核兵器禁止の先頭に立って活動する決意です。